

## 第1章 調査の目的及び方法等

### 1 調査の目的

本格的な高齢社会を目前に控え、高齢期において、誰もが生きがいを持ち、安心して充実した生活を送ることができる心豊かな長寿社会を築くためには、国民一人一人がそれぞれの立場で地域社会に参加し、協力していくことが重要であり、特に高齢者には、これまで培ってきた経験や能力を生かした積極的な参加が求められている。

このような観点から、本調査は、地域社会への参加に関する高齢者の意識を把握するとともに、既に行われている4回の調査（昭和63年度、平成5年度、平成10年度、平成15年度）などの時系列分析を行い、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施したものである。

### 2 調査対象者，調査事項，調査方法等

#### (1) 調査対象者

全国の60歳以上の男女

#### (2) 調査方法

調査員による面接聴取法

#### (3) 調査事項

1. 健康状態・日常生活に関する事項
2. 地域社会に参加するための環境に関する事項
3. 社会参加活動についての実態と意識に関する事項
4. 地域活動についての考え方に関する事項
5. 世代間交流についての実態と意識に関する事項

#### (4) 調査実施期間

平成21年2月12日～3月12日

#### (5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

## (6) 標本数及び有効回収数

ア. 標本数, 有効回収数, 回収率

標本数 5,000人

有効回収数 3,293人 (65.9%)

イ. 調査不能数, 不能内訳

調査不能数 (率) 1,707人 (34.1%)

不能内訳

転居	106	長期不在	154
一時不在	396	住所不明	47
拒否	771	その他	233

## (7) 調査委託機関

社団法人 新情報センター

## (8) 調査の協力者

本調査は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

- ・ 在塚 礼子 (元埼玉大学教育学部教授)
- ・ 白波瀬 佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)
- ・ 杉澤 秀博 (桜美林大学大学院国際学研究科教授)
- ・ 武川 正吾 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)
- ・ 直井 道子 (東京学芸大学教育学部教授)
- ・ 安村 誠司 (福島県立医科大学医学部教授)

(50音順 敬称略)

### (9) 過去の調査について

本報告書で結果を引用した過去の調査は次のとおりである。

	(調査名)	(母集団)	(標本数)	(有効回収数)
平成15年度調査	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	4,000	2,860
平成10年度調査	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	3,000	2,303
平成5年度調査	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	3,000	2,385
昭和63年度調査	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	3,000	2,451
.....				
平成19年度調査	高齢者の健康に関する意識調査	55歳以上の男女	5,000	3,157

## 3 調査対象者の基本属性

### (1) 性別・年齢別構成 (F1・F2)

○ 性別の構成比は、男性47.1%、女性52.9%となっている。

	性別			年齢別					
	総 数	男 性	女 性	60 〜 64 歳	65 〜 69 歳	70 〜 74 歳	75 〜 79 歳	80 歳 以 上	(うち 85 歳 以 上)
平成20年度 総数(人)	3,293	1,551	1,742	849	850	696	517	381	119
構成比(%)	100.0	47.1	52.9	25.8	25.8	21.1	15.7	11.6	3.6
平成15年度 総数(人)	2,860	1,251	1,609	693	692	650	490	335	101
構成比(%)	100.0	43.7	56.3	24.2	24.2	22.7	17.1	11.7	3.5
平成10年度 総数(人)	2,303	1,069	1,234	704	646	505	267	181	※
構成比(%)	100.0	46.4	53.6	30.6	28.1	21.9	11.6	7.9	※
平成5年度 総数(人)	2,385	1,097	1,288	774	679	494	298	140	※
構成比(%)	100.0	46.0	54.0	32.5	28.5	20.7	12.5	5.9	※
昭和63年度 総数(人)	2,451	1,109	1,342	832	613	509	319	178	※
構成比(%)	100.0	45.2	54.8	33.9	25.0	20.8	13.0	7.3	※

注) ※は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

(2) 配偶者の有無 (F3)

	総 数	未 婚	(既 配偶者あり) 婚	(既 配偶者と死別) 婚	(既 配偶者と離別) 婚
平成20年度 総数(人)	3,293	104	2,477	600	112
構成比(%)	100.0	3.2	75.2	18.2	3.4

(3) 子どもの有無 (F4)

	総 数	い る	い ない
平成20年度 総数(人)	3,293	3,033	260
構成比(%)	100.0	92.1	7.9

(4) 別居の子どもとの接触 (F4-SQ)

	該 当 者 数	ほ と ん ど 毎 日	週 に 1 回 以 上	月 に 1 〜 2 回	年 に 数 回	ほ と ん ど な い	子 別 居 し て い な い
平成20年度 総数(人)	3,033	702	852	764	375	61	279
構成比(%)	100.0	23.1	28.1	25.2	12.4	2.0	9.2

(5) 同居形態 (F5)

	総 数	単 身 世 帯	夫 婦 二 人 世 帯	二 世 代 世 帯		三 世 代 世 帯	そ の 他		そ の 他	
				(本人と子)	(本人と親)		(本人と親と子)	(本人と子と孫)		
平成20年度 総数(人)	3,293	382	1,236	968	860	108	592	59	533	115
構成比(%)	100.0	11.6	37.5	29.4	26.1	3.3	18.0	1.8	16.2	3.5

(6) 現在の職業 (F6)

	総 数	(仕事をして いる)	仕事はしていない							仕事 は し て い な い
			従 業 者 を 含 む	農 林 漁 業 を 含 む	自 営 業 主 「 商 工 サ ー ビ ス 業 ・ 自 由 業 」 (家族 従 業 者 を 含 む)	常 勤 の 被 雇 用 者	会 社 の 嘱 託 や 顧 問 者 を 除 く	契 約 ・ 派 遣 ・ 臨 時 ・ パ ー ト	内 職	
平成20年度 総数(人)	3293	1152	143	397	183	78	314	23	14	2141
構成比(%)	100.0	35.0	4.3	12.1	5.6	2.4	9.5	0.7	0.4	65.0

(7) 最長職業 (F7)

	総 数	従 業 者 を 含 む	農 林 漁 業 を 含 む	自 営 業 主 「 商 工 サ ー ビ ス 業 ・ 自 由 業 」 (家族 従 業 者 を 含 む)	常 勤 の 被 雇 用 者	契 約 ・ 派 遣 ・ 臨 時 ・ パ ー ト	内 職	専 業 主 婦	そ の 他	こ し じ に は 就 な い た
構成比(%)	100.0	8.0	20.2	51.2	9.0	1.3	8.7	0.5	1.0	

(8) 住居形態 (F8)

	総 数	(持 一戸 建て) 家	(持 集合 住宅) 家	(賃 貸 住 宅) 住 宅	(賃 貸 住 宅) 住 宅	公 舎 な ど 官 宅	給 与 住 宅	そ の 他	持 計 家	借 計 家
平成20年度 総数(人)	3,293	2,824	122	96	242	6	3	2,946	344	
構成比(%)	100.0	85.8	3.7	2.9	7.3	0.2	0.1	89.5	10.4	

(9) 現在の収入 (F9)

	総 数	5万円 未満	5万円 ～10万 円未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～25万 円未満	25万円 ～30万 円未満	30万円 ～40万 円未満	40万円 ～60万 円未満	60万円 ～80万 円未満	80万円 以上	収入は ない	無回答
平成20年度 総数(人)	3,293	91	305	416	456	536	437	424	279	64	97	60	128
構成比(%)	100.0	2.8	9.3	12.6	13.8	16.3	13.3	12.9	8.5	1.9	2.9	1.8	3.9

(10) 要介護認定 (F10)

	総 数	し認 て定 いを な申 い請	認 定 を 申 請 中	自認 立と 申請 定し され た、	要 支 援 計 要 介 護	要	要	要	要	要	要	要	介 護 度 は わ か ら な い 要
						支 援 1	支 援 2	介 護 1	介 護 2	介 護 3	介 護 4	介 護 5	
平成20年度 総数(人)	3,293	3,071	13	17	192	45	44	15	24	10	5	2	47
構成比(%)	100.0	93.3	0.4	0.5	5.8	1.4	1.3	0.5	0.7	0.3	0.2	0.1	1.4

(11) 都市規模

	総 数	大 都 市	中 都 市	小 都 市	町 村
平成20年度 総数(人)	3,293	735	1,337	835	386
構成比(%)	100.0	22.3	40.6	25.4	11.7
平成15年度 総数(人)	2,860	553	976	588	743
構成比(%)	100.0	19.3	34.1	20.6	26.0
平成10年度 総数(人)	2,303	429	745	469	660
構成比(%)	100.0	18.6	32.3	20.4	28.7
平成5年度 総数(人)	2,385	394	773	503	715
構成比(%)	100.0	16.5	32.4	21.1	30.0
昭和63年度 総数(人)	2,451	421	763	513	754
構成比(%)	100.0	17.2	31.1	20.9	30.8

注) 大都市：東京都区部と政令指定都市

中都市：人口10万人以上の市（大都市を除く）

小都市：人口10万人未満の市

都市規模区分については、第2章以降において、各調査項目の分析軸として利用している。